

富山市障害者自立支援協議会

第1回 資料

令和元年10月29日（火）

富山市役所8階802会議室

－ 目 次 －

I 障害福祉の現状について

1 手帳所持者の状況	・・・	1
2 障害福祉関係予算の推移	・・・	4
3 自立支援給付の状況	・・・	6
4 補装具等の支給状況	・・・	10
5 地域生活支援事業の状況	・・・	11
6 医療等の給付状況	・・・	14
7 手当等	・・・	17
8 障害者の権利擁護に関する状況	・・・	18
9 障害者優先調達推進の取組状況	・・・	20

II 障害福祉計画及び障害児福祉計画の進捗状況について

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	・・・	21
2 福祉施設から一般就労への移行	・・・	22

III 専門支援ワーキングの活動状況等の報告について

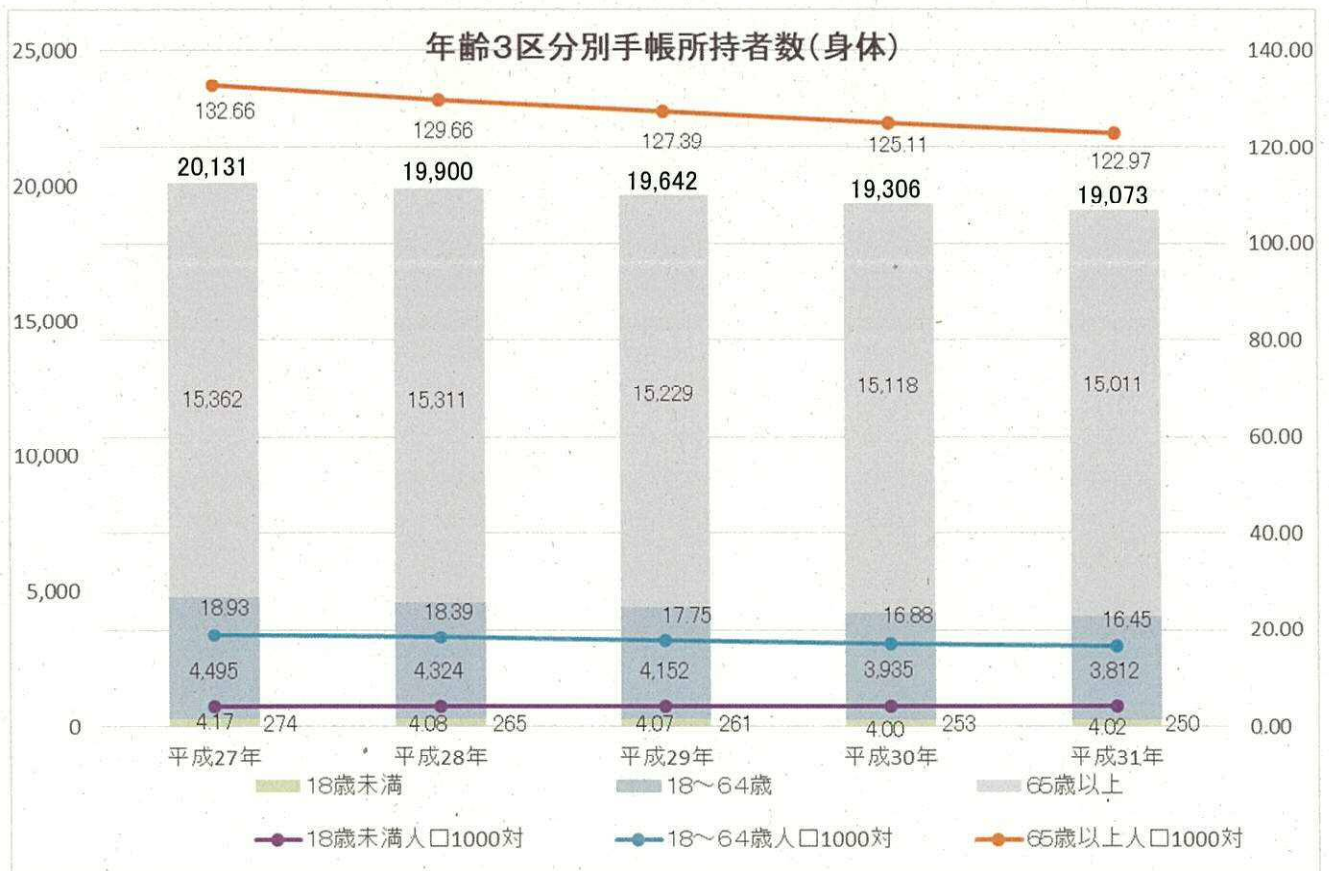
1 就労支援ワーキング	・・・	24
2 地域生活支援ワーキング	・・・	24
3 子ども発達支援ワーキング	・・・	25
4 基幹相談支援室	・・・	25

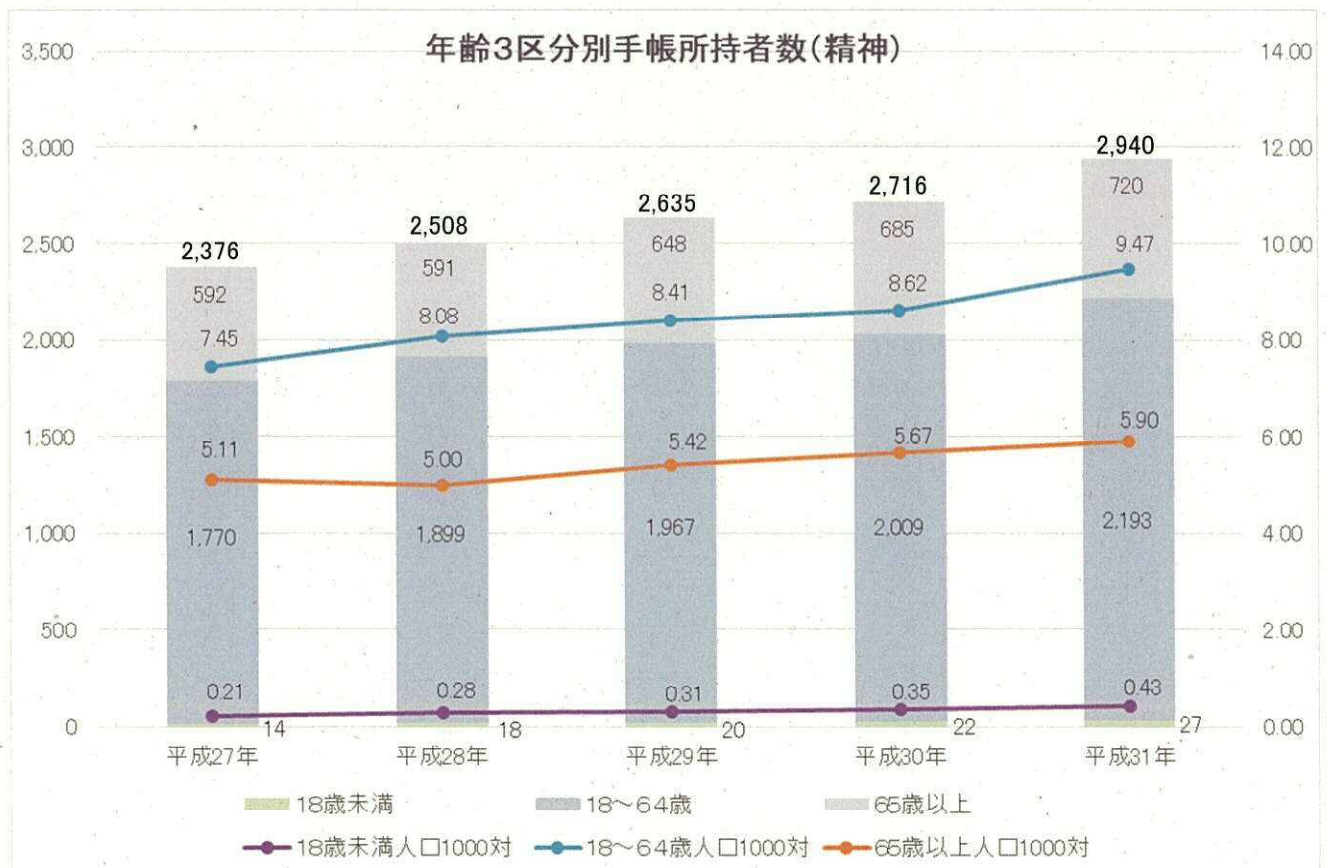
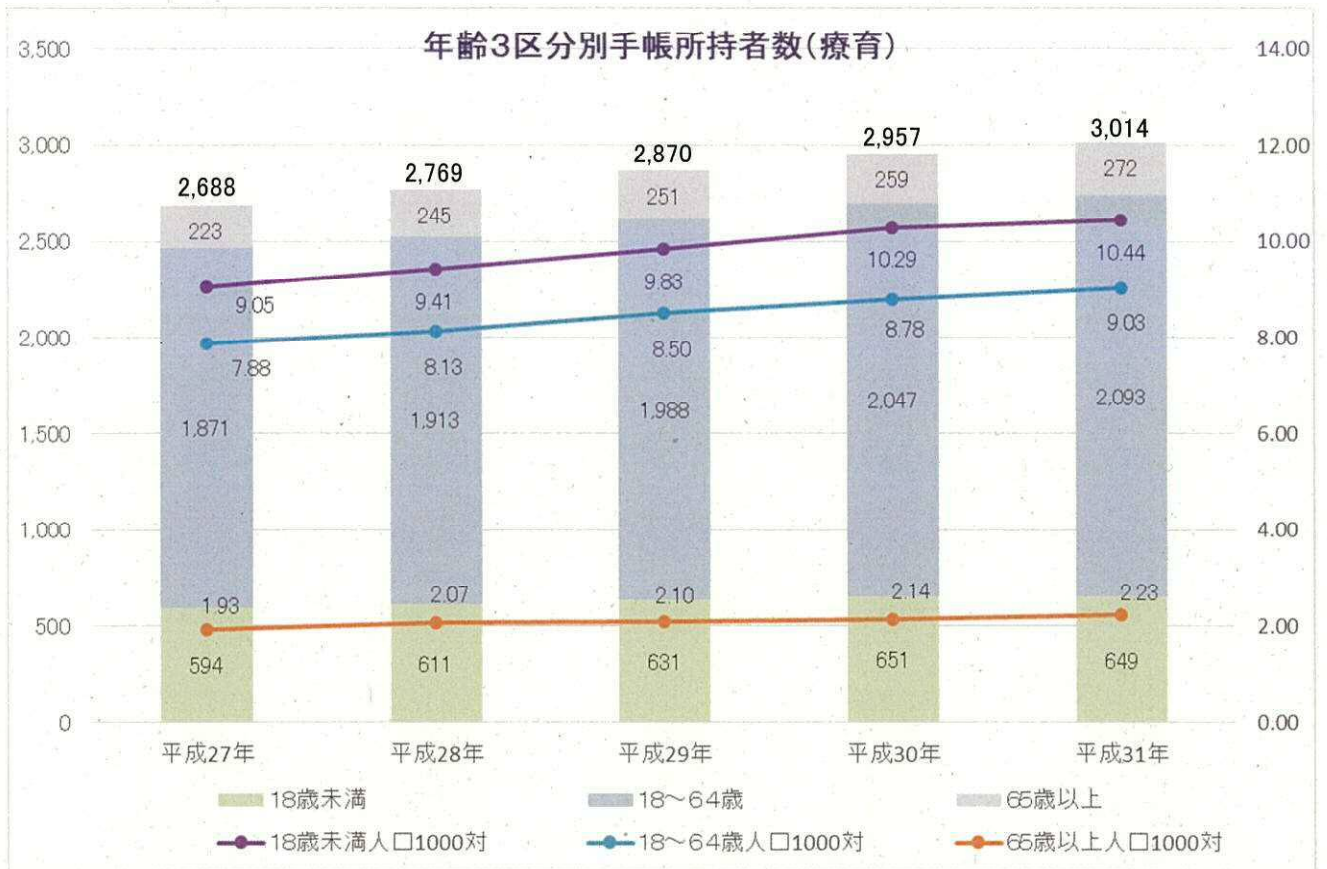
I 障害福祉の現状について

1 手帳所持者の状況

(1) 障害者手帳所持者数（各年3月31日現在）

		身体障害者手帳				療育手帳				精神障害者保健福祉手帳			
		18歳未満	18~64歳	65歳以上	総数	18歳未満	18~64歳	65歳以上	総数	18歳未満	18~64歳	65歳以上	総数
平成23年	人	288	5,181	14,409	19,878	510	1,716	180	2,406	0	1,263	267	1,530
平成24年	人	277	5,107	14,681	20,065	535	1,750	188	2,473	5	1,415	338	1,758
平成25年	人	278	4,883	15,039	20,200	543	1,791	204	2,538	8	1,546	383	1,937
平成26年	人	279	4,737	15,428	20,444	561	1,838	211	2,610	10	1,644	436	2,090
平成27年	人	274	4,495	15,362	20,131	594	1,871	223	2,688	14	1,770	592	2,376
平成28年	人	265	4,324	15,311	19,900	611	1,913	245	2,769	18	1,899	591	2,508
平成29年	人	261	4,152	15,229	19,642	631	1,988	251	2,870	20	1,967	648	2,635
平成30年	人	253	3,935	15,118	19,306	651	2,047	259	2,957	22	2,009	685	2,716
平成31年	人	250	3,812	15,011	19,073	649	2,093	272	3,014	27	2,193	720	2,940
	%	1.3	20.0	78.7	100.0	21.5	69.5	9.0	100.0	0.9	74.6	24.5	100.0





(2) 身体障害者の状況

①障害別身体障害者手帳所持者の推移 (各年3月31日現在)

単位：人、%

	視覚	聴覚 平衡	音声	肢体 不自由	内部	合計	富山市 人口	人口 比率
平成27年	1,002	1,531	157	10,694	6,747	20,131	419,979	4.80
平成28年	969	1,519	158	10,418	6,836	19,900	418,179	4.76
平成29年	932	1,515	157	10,081	6,957	19,642	417,633	4.70
平成30年	918	1,496	163	9,741	6,988	19,306	417,227	4.63
平成31年	904	1,521	164	9,424	7,060	19,073	415,904	4.59

②障害の程度及び種類別身体障害者数(平成31年3月31日現在)

単位：人、%

	視覚	聴覚	音声	肢体	内部	合計	比率
重度(1・2級)	580	419	9	3,507	2,901	7,416	38.9
中度(3・4級)	144	439	155	4,869	4,159	9,766	51.2
軽度(5・6級)	180	663	0	1,048	0	1,891	9.9
合計	904	1,521	164	9,424	7,060	19,073	100.0

(3) 知的障害者の状況

①療育手帳所持者数の推移 (各年3月31日現在)

単位：人、%

	A(重度)	B(中軽度)	合計	富山市人口	人口千対
平成27年	992	1,696	2,688	418,979	6.4
平成28年	1,043	1,726	2,769	418,179	6.6
平成29年	1,078	1,792	2,870	417,633	6.9
平成30年	1,114	1,843	2,957	417,227	7.1
平成31年	1,129	1,885	3,014	415,904	7.2

②障害の程度別療育手帳所持者数(平成31年3月31日現在)

単位：人

A(重度)			B(中軽度)			合計		
18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
186	943	1,129	463	1,422	1,885	649	2,365	3,014

(4) 精神障害者の状況

①精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移 (各年3月31日現在)

単位：人

	1級	2級	3級	合計	富山市人口	人口千対
平成27年	215	1,654	507	2,376	418,979	5.7
平成28年	222	1,745	541	2,508	418,179	6.0
平成29年	231	1,778	626	2,635	417,633	6.3
平成30年	228	1,817	671	2,716	417,227	6.5
平成31年	237	1,966	737	2,940	415,904	7.1

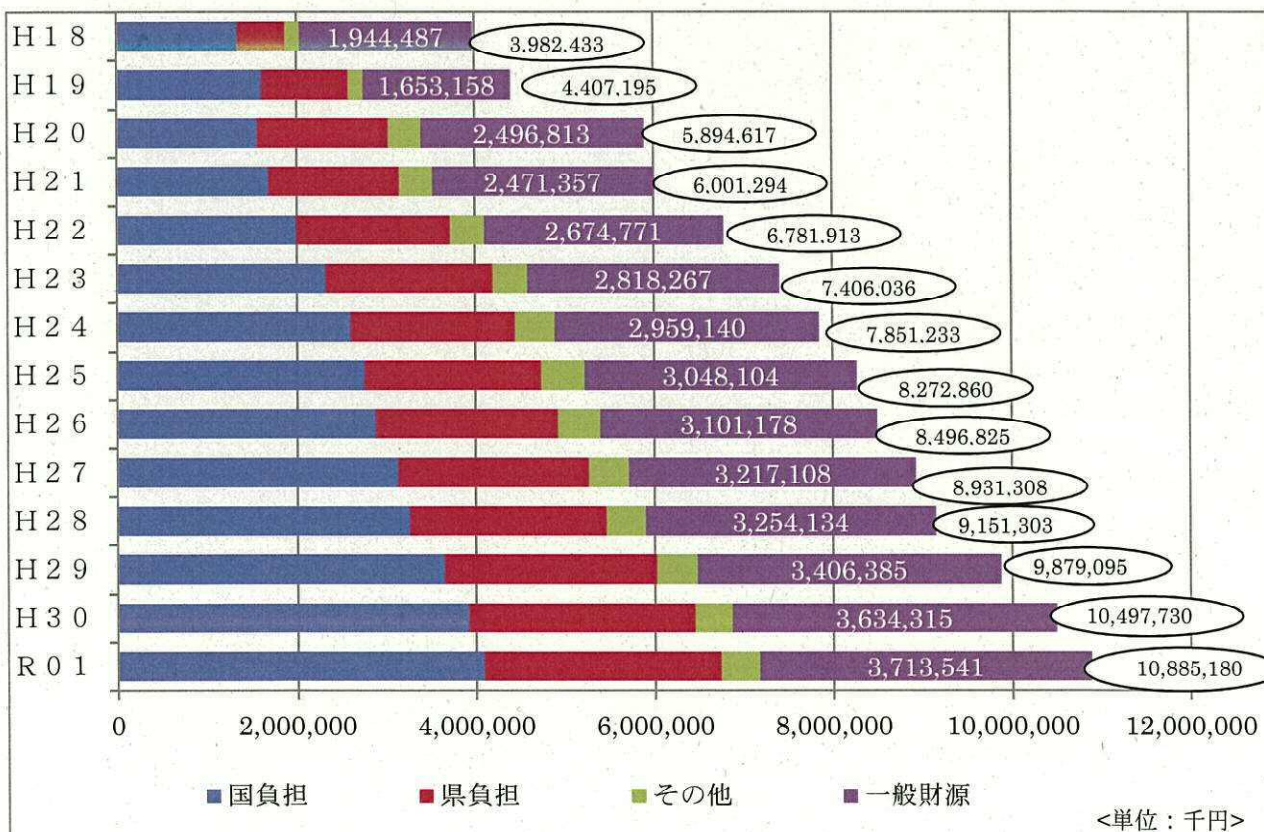
2 障害福祉関係予算の推移

(1) 財源別障害福祉関係予算の推移・事業費

単位：千円

年度	事業費	財源			
		国負担	県負担	その他	一般財源
平成18年度	3,982,433	1,345,933	536,609	155,404	1,944,487
平成19年度	4,407,195	1,617,884	972,806	163,347	1,653,158
平成20年度	5,894,617	1,570,509	1,467,079	360,216	2,496,813
平成21年度	6,001,294	1,693,555	1,465,296	371,086	2,471,357
平成22年度	6,781,913	1,997,456	1,735,806	373,880	2,674,771
平成23年度	7,406,036	2,325,575	1,879,645	382,549	2,818,267
平成24年度	7,851,233	2,606,685	1,844,854	440,554	2,959,140
平成25年度	8,272,860	2,760,098	1,979,539	485,119	3,048,104
平成26年度	8,496,825	2,886,383	2,040,404	468,860	3,101,178
平成27年度	8,931,308	3,136,075	2,132,271	445,854	3,217,108
平成28年度	9,151,303	3,263,268	2,198,961	434,940	3,254,134
平成29年度	9,879,095	3,654,604	2,368,822	449,284	3,406,385
平成30年度	10,497,730	3,924,303	2,526,408	412,704	3,634,315
令和元年度	10,885,180	4,094,845	2,643,101	433,693	3,713,541

<年度>



(2) 事業別決算額内訳の推移

単位：円

事業名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
障害者福祉事務費	決算	30,039,924	39,259,955	43,748,471	40,621,125
	一般	27,826,324	35,387,067	35,465,501	38,028,279
心身障害者福祉事業費	決算	2,641,045,702	2,590,582,230	2,589,484,756	2,647,240,622
	一般	1,440,192,791	1,393,605,112	1,401,143,933	1,402,909,830
自立支援給付事業費	決算	5,408,282,035	5,745,790,785	6,074,681,119	6,362,408,537
	一般	1,338,721,368	1,381,165,988	1,540,001,726	1,631,219,334
地域生活支援事業費	決算	294,289,654	313,098,015	317,305,166	321,742,568
	一般	202,534,787	225,199,246	236,574,238	228,049,374
障害者福祉プラザ運営事業費	決算	119,205,709	128,302,063	145,824,130	144,329,351
	一般	102,689,759	107,454,744	124,049,988	122,234,328
障害児通所給付事業費	決算	341,084,132	463,111,995	580,603,831	716,264,319
	一般	78,538,820	137,543,655	126,493,013	182,421,106
知的障害児通園施設費	決算	151,341,860	168,620,316	193,235,298	215,315,920
	一般	45,331,922	48,853,905	58,718,003	67,867,576
地域共生社会モデル事業費	決算	—	—	—	10,160,009
	一般	—	—	—	7,816,000
合 計	決算	8,985,289,016	9,448,765,359	9,944,882,771	10,458,082,451
	一般	3,235,835,771	3,329,209,717	3,522,446,402	3,680,545,827

3 自立支援給付の状況

◎支給決定状況

(単位：人)

障害区分	身体	知的	精神	難病	障害児	合計
平成28年3月	700	1,133	730	6	129	2,698
平成29年3月	743	1,153	801	6	130	2,833
平成30年3月	749	1,196	846	7	130	2,928
平成31年3月	745	1,226	904	6	127	3,008

(1) 障害福祉サービス

①訪問系サービス

サービス名	内容
居宅介護	自宅で、ホームヘルパーが身体介護、家事援助及び相談助言を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他必要な援助を行う。
行動援護	行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	実績	実績	実績	実績(7月)	計画
居宅介護	利用者数(人/月)	232	256	278	284	280	296
	利用延時間数(時間/月)	4,309	4,513	4,728	4,612	4,528	5,032
重度訪問介護	利用者数(人/月)	16	16	17	18	17	19
	利用延時間数(時間/月)	3,611	3,727	4,082	4,577	4,946	4,527
同行援護	利用者数(人/月)	35	42	40	39	39	56
	利用延時間数(時間/月)	474	539	615	504	666	840
行動援護	利用者数(人/月)	0	5	9	12	16	10
	利用延時間数(時間/月)	0	131	245	271	303	286

* 各年度3月分の実績より(令和元年度は7月分)

②日中活動系サービス

サービス名	内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労継続支援 (A型、B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労定着支援	一般就労へ移行した障害者について、生活リズム、家計や体調管理等に関する課題解決に向けて、指導・助言を行う。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。
短期入所	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

* 各年度3月分の実績より(令和元年度は7月分)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	実績	実績	実績	実績(7月)	計画
生活介護	利用者数(人/月)	845	870	885	908	915	908
	利用延日数(日/月)	16,924	17,198	16,811	16,812	18,037	18,160
自立訓練(機能訓練)	利用者数(人/月)	4	6	7	7	7	7
	利用延日数(日/月)	27	80	97	89	102	70
自立訓練(生活訓練)	利用者数(人/月)	44	37	41	39	40	52
	利用延日数(日/月)	533	449	562	435	555	676
就労移行支援	利用者数(人/月)	67	65	62	71	85	73
	利用延日数(日/月)	1,331	1,217	954	1,123	1,448	1,460
就労継続支援A型	利用者数(人/月)	464	507	541	536	529	600
	利用延日数(日/月)	9,097	10,020	10,504	10,416	10,693	12,000
就労継続支援B型	利用者数(人/月)	667	716	730	762	789	770
	利用延日数(日/月)	12,454	13,176	12,870	13,125	14,669	13,860
就労定着支援	利用者数(人/月)	—	—	—	10	11	43
療養介護	利用者数(人/月)	78	79	80	86	80	92
短期入所	利用者数(人/月)	100	120	110	119	122	130
	利用延日数(日/月)	506	640	557	604	625	715

[補足事項] 富山型デイサービス事業所数

平成31年 4月 1日現在 47箇所

③ 居住系サービス

サービス名	内容
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うため、定期的な巡回訪問等により情報提供や助言を行う。
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。
施設入所支援	施設入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	実績	実績	実績	実績(7月)	計画
自立生活援助	利用者数(人/月)	—	—	—	0	0	15
共同生活援助	利用者数(人/月)	267	276	303	322	328	314
施設入所支援	利用者数(人/月)	443	441	438	433	438	433

* 各年度3月分の実績より(令和元年度は7月分)

④ 相談支援

サービス名	内容
計画相談支援	障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直しを行います。
地域定着支援	居宅において単身等で生活する方の、常時の連絡体制の確保、緊急事態等の相談その他必要な支援を行う。
地域移行支援	障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者の住居の確保、地域移行のための相談その他必要な支援を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	実績	実績	実績	実績(7月)	計画
計画相談支援	支給決定者数(人/月)	2,136	2,593	2,714	2,813	2,880	—
地域移行支援	利用者数(人/月)	2	1	2	1	1	5
地域定着支援	利用者数(人/月)	18	37	41	44	42	55

* 各年度3月分の実績より(令和元年度は7月分)

(2) 障害児通所支援

サービス名	内容
児童発達支援	在宅の未就学児童に対して日常生活における基本動作の指導や集団生活への適用訓練を行う。
医療型児童発達支援	児童発達支援センターにおいて、未就学児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うとともに医療を提供する。
放課後等デイサービス	就学児童に対して、放課後等における生活能力向上のための訓練を提供する。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等のために外出が著しく困難な児童に、居宅を訪問し、発達支援を行う。
障害児相談支援	障害児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス利用に向けての支援を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	実績	実績	実績	実績(7月)	計画
児童発達支援	利用者数(人/月)	203	203	271	250	290	275
	利用延日数(日/月)	1,331	1,262	1,292	1,370	1,455	1,457
医療型児童発達支援	利用者数(人/月)	1	2	3	2	2	5
	利用延日数(日/月)	10	20	36	21	20	50
放課後等デイサービス	利用者数(人/月)	294	381	465	555	641	490
	利用延日数(日/月)	3,384	4,634	5,537	6,809	8,069	5,635
保育所等訪問支援	利用者数(人/月)	4	1	0	0	1	30
	利用延日数(日/月)	5	1	0	0	1	30
居宅訪問型児童発達支援	利用者数(人/月)	—	—	—	0	0	3
	利用延日数(日/月)	—	—	—	0	0	15
障害児相談支援	利用者数(人/月)	570	661	794	897	962	—

* 各年度3月分の実績より（令和元年度は7月分）

4 補装具等の支給状況

(1) 補装具の交付・修理状況

単位：件、千円

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	交付 件数	修理 件数	
義 義手	7	2	2	2	7	1	1	1	4	1	
肢 義足	15	51	15	49	19	41	21	41	18	41	
装具	27	17	26	17	26	14	27	12	37	9	
盲人安全杖	17	0	10	0	17	0	15	0	19	2	
義眼	6	0	11	0	4	0	5	0	3	0	
眼鏡・コンタクトレンズ	11	1	11	2	23	1	15	0	16	0	
車いす	51	103	51	102	41	58	29	60	45	60	
電動車いす	11	30	15	42	4	28	3	17	5	43	
歩行補助つえ	4	0	9	0	10	0	4	0	3	0	
補聴器	138	119	173	140	183	106	176	97	211	116	
座位保持装置	15	22	11	17	28	61	29	43	27	41	
座位保持いす	4	0	9	0	3	1	4	1	8	1	
起立保持具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歩行器	10	2	11	2	10	0	7	0	5	0	
頭部保持具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
排便補助具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
重度障害用意思伝達装置	1	0	2	1	0	2	0	0	2	1	
計	318	347	356	374	375	313	336	272	403	315	
金額	公費分	47,672	24,317	50,372	21,946	52,411	18,683	51,655	17,057	61,772	20,064
	自費分	1,907	932	2,314	962	2,256	855	2056	651	2,272	858
	計	49,579	25,249	52,686	22,908	54,666	19,538	53,711	17,708	64,044	20,922

(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業の状況

障害者総合支援法に基づく補装具の支給対象とならない児童(軽度・中等度難聴児)に対し、補聴器の購入(更新)に要する費用を補助することにより、言語の習得や社会性の向上を図る。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
交付件数	9 件	7 件	8 件
公費分金額	646,000	567,000	540,000
自費分金額	345,509	299,065	291,585

5 地域生活支援事業の状況

(1) 相談支援

障害者やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。

①障害者相談支援

○実施事業所

ゆりの木の里	セーナー苑
和敬会生活支援センター	自立生活支援センター富山
フィールドラベンダー	富山市障害者福祉センター基幹相談支援室
あすなろセンター	富山市恵光学園

②障害者自立支援協議会 開催回数 2回

(2) 意思疎通支援

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、コミュニケーションの円滑化を図る。

①手話通訳者設置事業

手話通訳士（非常勤）を設置

②手話通訳者派遣事業

単位：回

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
347	324	345	418	387

③要約筆記者派遣事業

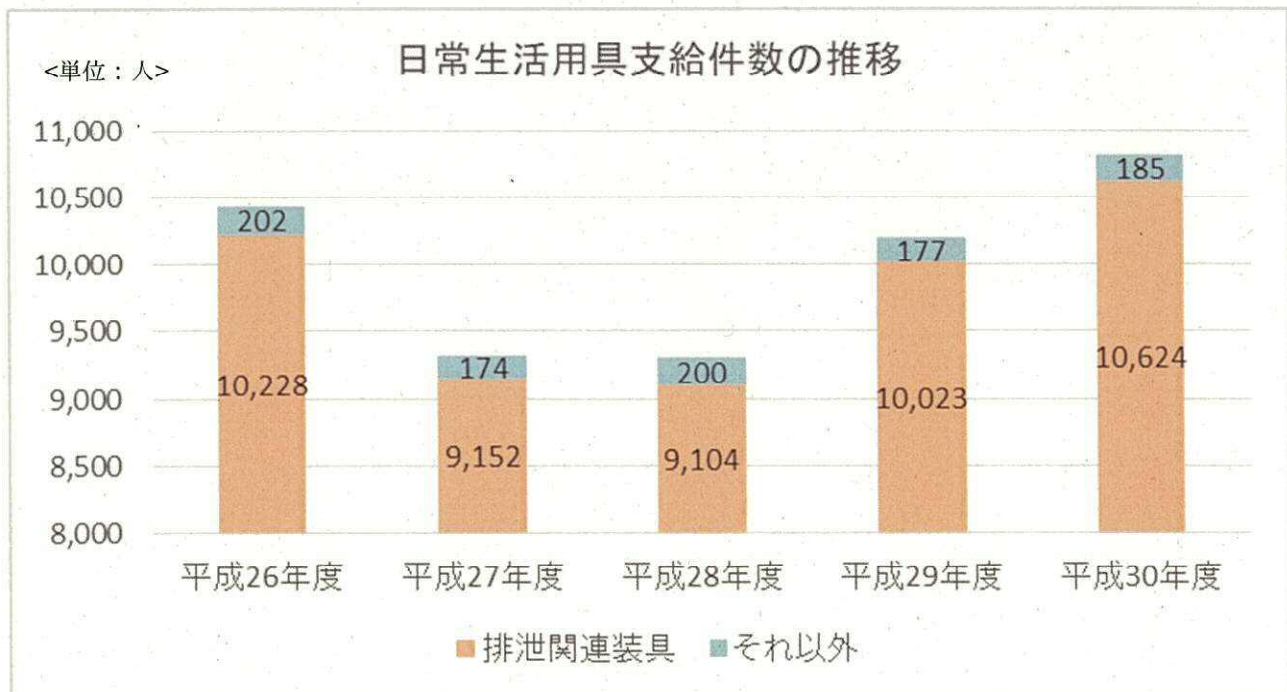
単位：回

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
13	15	20	25	19

(3) 日常生活用具の給付状況

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
特殊寝台	8	9	15	12	7
特殊マット	10	10	15	12	11
特殊尿器	0	0	0	0	1
移動用リフト	3	1	3	1	2
入浴補助用具	13	15	11	17	14
便器	0	1	1	0	1
T字杖・棒状のつえ	6	7	5	8	6
歩行支援用具	8	9	10	5	8
火災警報機	1	0	0	0	0
電磁調理器	4	0	0	1	0
聴覚障害者用屋内信号装置	6	2	3	3	4
透析液加温器	10	10	6	12	3
ネブライザー	5	5	2	5	9
電気式たん吸引機	35	20	23	13	15
盲人用体温計	2	2	5	3	3
盲人用体重計	0	1	0	0	1
携帯用会話補助装置	1	2	3	1	3
情報・通信支援用具	7	3	7	3	5
点字タイプライター	1	0	1	1	1
視覚障害者用ポータブルレコーダー	7	6	4	5	12
拡大読書器	10	12	10	18	15
盲人用時計	7	7	8	8	7
聴覚障害者用通信装置	1	0	1	3	2
点字図書	4	3	11	8	3
ストマ用装具	8,828	7,774	7,757	8,663	9,059
紙おむつ	1,400	1,378	1,347	1,360	1,565
その他	53	49	57	38	52
合計	10,430	9,326	9,304	10,200	10,809



分 類	公費負担額	%
介護・訓練支援用具	2,132,300	1.9
自立生活支援用具	1,876,257	1.6
在宅療養等支援用具	1,212,222	1.1
情報・意思疎通支援用具	6,751,934	5.9
排泄管理支援用具	101,096,990	88.1
住宅改修費	1,626,000	1.4
計	114,695,703	100.0

(4) 移動支援

屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。

単位：時間

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1637.0	2239.0	4742.5	4996.0	6516.0	8161.0

(5) 日中一時支援

障害者及び障害児の日中における活動の場を確保し、障害者等を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。

単位：時間

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
8,933	9,377	9,484	9,555	9,438	9,004

6 医療等の給付状況

(1) 自立支援医療（更生医療）給付事業

身体障害者の更生に必要な医療であって、その障害を除去し、又は軽減して職業能力を増進し、又は日常生活を容易にすること等を目的として行うもの。

		入院				入院外				合計			
		心臓	腎臓	その他	計	心臓	腎臓	その他	計	心臓	腎臓	その他	計
平成 26 年度	申請 (人)	396	33	1	430	115	35	21	171	511	68	22	601
	決定 (人)	382	33	1	416	113	35	21	169	495	68	22	585
	更生 (千円)	9,048	77,059	251	86,358	190	96,351	3,785	100,326	9,238	173,409	4,037	186,684
	総額 (千円)	266,318	95,353	3,433	365,104	1,229	121,659	30,880	153,769	267,547	217,012	34,313	518,872
平成 27 年度	申請 (人)	578	43	9	630	208	44	29	281	786	87	38	911
	決定 (人)	575	43	9	627	207	44	29	280	782	87	38	907
	更生 (千円)	15,756	80,697	1,131	97,584	476	99,057	5,272	104,805	16,232	179,754	6,403	202,389
	総額 (千円)	459,421	104,934	20,665	585,020	2,799	128,167	40,733	171,699	462,220	233,101	61,398	756,719
平成 28 年度	申請 (人)	663	44	9	716	240	44	25	309	972	69	34	1,075
	決定 (人)	655	44	9	708	240	44	25	309	964	69	34	1,067
	更生 (千円)	15,546	81,765	248	97,559	598	104,724	4,843	110,165	16,144	186,489	5,091	207,724
	総額 (千円)	483,109	99,614	4,030	586,753	3,667	124,687	40,877	169,231	486,776	224,301	44,907	755,984
平成 29 年度	申請 (人)	623	45	14	682	215	44	30	289	838	89	44	971
	決定 (人)	619	45	14	678	215	44	30	289	834	89	44	967
	更生 (千円)	20,842	74,295	712	95,849	779	119,853	5,806	126,438	21,621	194,148	6,518	222,287
	総額 (千円)	402,160	83,946	15,467	501,573	4,865	140,748	44,236	189,849	407,025	224,694	59,703	691,422
平成 30 年度	申請 (人)	559	50	16	625	195	46	28	269	754	96	44	894
	決定 (人)	551	50	16	617	194	46	28	268	745	96	44	885
	更生 (千円)	33,985	63,155	697	97,837	499	119,100	7,709	127,308	34,484	182,255	8,406	225,145
	総額 (千円)	451,060	82,084	13,735	546,879	2,938	136,432	54,364	193,734	453,998	218,516	68,099	740,613

(2) 自立支援医療（育成医療）給付事業

更生医療とほぼ同様の趣旨で、18歳未満の児童に対して医療を給付するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請(人)	206	194	203	216
決定(人)	206	194	203	216
育成(千円)	9,647	9,336	13,449	10,429
総額(千円)	144,796	160,428	188,717	201,101

(3) 自立支援医療（精神通院医療）給付事業

通院医療に要する費用を自立支援医療（精神通院医療）の申請により医療を給付するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
精神障害者 福祉手帳(人)	2,508	2,635	2,716	2,940
自立支援医療(人)	4,571	4,714	4,857	5,025

(4) 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者の医療費を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上を図り、福祉の増進を目的とするもの。

- ・対象者 65歳未満で身体障害者手帳1～2級もしくは療育手帳Aの所持者
- ・所得制限 世帯の合計所得金額が1,000万円未満であること

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数(人)	2,761	2,715	2,689	2,629	2,629
助成件数(件)	61,036	61,934	61,358	61,181	60,945
助成額(円)	597,307,805	590,453,203	560,420,618	555,794,838	547,309,650

(5) 老人医療費助成事業

障害のある高齢者の医療費を助成することにより、老人保健の向上を図り、福祉の増進を目的とするもの。

- ・対象者 65歳以上で一定以上の障害のある方（75歳未満で重中度の障害を有する場合は後期高齢者医療制度への加入を要件とする。）
- ・所得制限 世帯の合計所得金額が1,000万円未満であること

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康 保険	対象者数(人)	1,667	1,624	1,546	1,509	1,413
	助成件数(件)	44,168	42,172	40,212	38,206	36,255
	助成額(円)	199,006,322	142,880,509	130,832,643	114,000,787	99,501,793
後期 高齢	対象者数(人)	13,218	13,274	13,259	13,211	13,234
	助成件数(件)	327,945	332,705	340,089	339,294	341,853
	助成額(円)	1,288,107,381	1,321,766,595	1,319,669,716	1,351,926,725	1,375,797,100

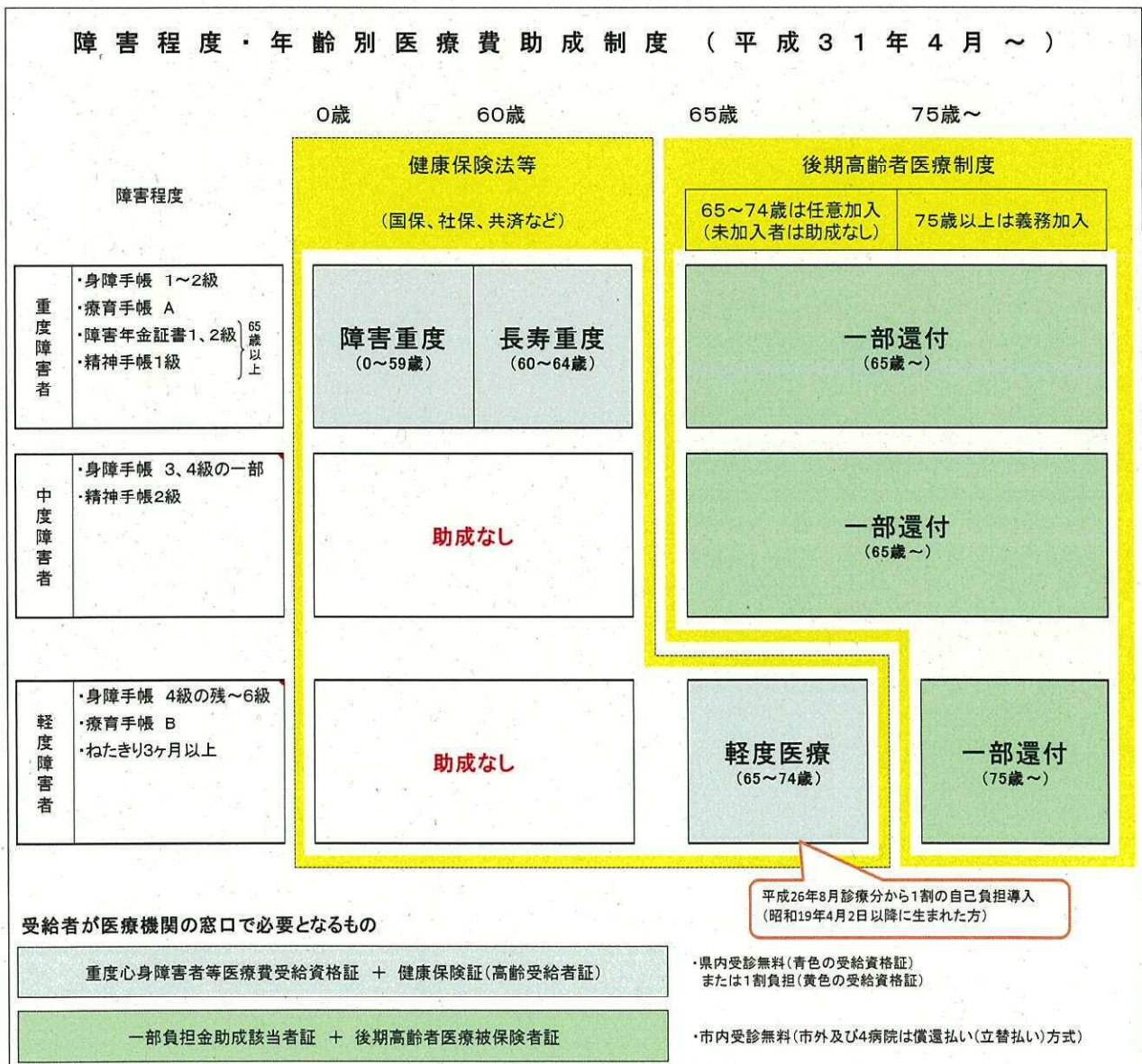
(6) 精神障害者医療費助成事業

精神障害者の入院医療費の一部を助成することにより、家族等の経済的負担の軽減と精神障害者の療養の促進を図る。

- ・対象者 入院期間が継続して2年を超える精神障害者の家族等（入院形態により制限あり）
- ・助成金額限度 3,800円/月

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延人数(人)	457	460	465	433	408
助成金(円)	9,905,380	9,905,690	10,177,530	9,494,430	8,844,270

※富山市の医療費助成制度



7 手当等

(1) 特別障害者手当等

日常生活において常時介護を必要とする一定の障害のある在宅の方に支給することにより、福祉の増進を図る。

単位：人、円

年度	特別障害者手当		障害児福祉手当		経過的福祉手当		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成26年度	441	138,208,000	221	36,866,360	16	2,829,360	678	177,903,720
平成27年度	444	136,104,780	225	36,896,360	15	2,610,340	684	175,611,480
平成28年度	451	141,188,560	215	37,338,640	14	2,478,400	680	181,005,600
平成29年度	425	141,815,890	203	36,079,320	10	2,027,140	638	179,922,350
平成30年度	403	132,650,860	208	36,625,600	9	1,654,050	620	170,930,510

(2) 重度心身障害者介護手当支給事業

在宅の常時介護が必要な重度心身障害者を介護している方に介護手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

単位：人、円

年度	身体障害者		知的障害者		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成26年度	196	14,035,000	258	18,910,000	454	32,945,000
平成27年度	207	14,535,000	276	19,550,000	483	34,085,000
平成28年度	213	14,820,000	282	20,640,000	495	35,460,000
平成29年度	214	14,605,000	291	20,685,000	505	35,290,000
平成30年度	215	15,210,000	296	21,775,000	511	36,985,000

(3) 心身障害者福祉タクシー及び自動車燃料利用券交付事業

外出が困難な在宅の重度心身障害者に対し、タクシー利用券又はガソリン給油券を交付し、心身障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

単位：人、円

年度	タクシー利用券		ガソリン給油券		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成26年度	2,472	27,691,650	3,341	18,306,500	5,813	45,998,150
平成27年度	2,422	26,626,950	3,321	17,897,000	5,743	44,523,950
平成28年度	2,399	24,386,040	3,302	18,220,500	5,701	42,606,540
平成29年度	2,524	26,209,260	3,194	17,771,500	5,718	43,980,760
平成30年度	2,427	23,989,140	3,222	17,640,000	5,649	41,629,140

8 障害者の権利擁護に関する状況

(1) 成年後見制度市長申立件数の推移

単位：件

年度	申立て件数		報酬助成件数			
	新規	累計	新規	継続	合計	〔うち65歳以上高齢者〕
平成25年度	5	21	0	0	0	0
平成26年度	2	23	4	0	4	0
平成27年度	4	27	1	2	3	2
平成28年度	4	31	1	4	5	1
平成29年度	1	32	6	1	7	0
平成30年度	11	43	6	9	15	0

(2) 障害者虐待通報・相談件数

年度	通報					相談				
	実数	うち新規	延数	処遇内訳		実数	うち新規	延数	処遇内訳	
				継続(他機関にてモニタリング中のケース含む)	終了				継続(他機関にてモニタリング中のケース含む)	終了
平成25年度	7	6	9	6	1	25	24	36	9	16
平成26年度	3	2	6	3	0	28	20	122	13	15
平成27年度	5	5	5	5	0	38	23	530	23	15
平成28年度	7	7	7	6	1	62	33	921	48	14
平成29年度	10	10	10	10	0	76	23	1,085	70	6
平成30年度	17	17	17	8	9	94	18	607	64	30

(3) 障害を理由とする差別に関する相談

① 富山市の取り組み

- ア 職員研修の実施
- イ 職員対応要領の作成
- ウ 庁内連絡会議の設置
- エ 周知啓発（出前講座の実施、市ホームページに掲載）
- オ 富山市障害者差別解消支援協議会の設置

② 地域相談員

地域相談員は、富山県条例で規定されており、障害を理由とする差別について、地域での身近な相談窓口として、助言や情報提供、関係者との調整、県が設置する広域相談員や関係行政機関へのつなぎ役を行っている。

身体障害者相談員や知的障害者相談員、メンタルヘルスサポーター、民生委員児童委員等の中から816人の方が県から委託を受け活動している。

③ 障害を理由とする差別に関する相談

ア 相談件数

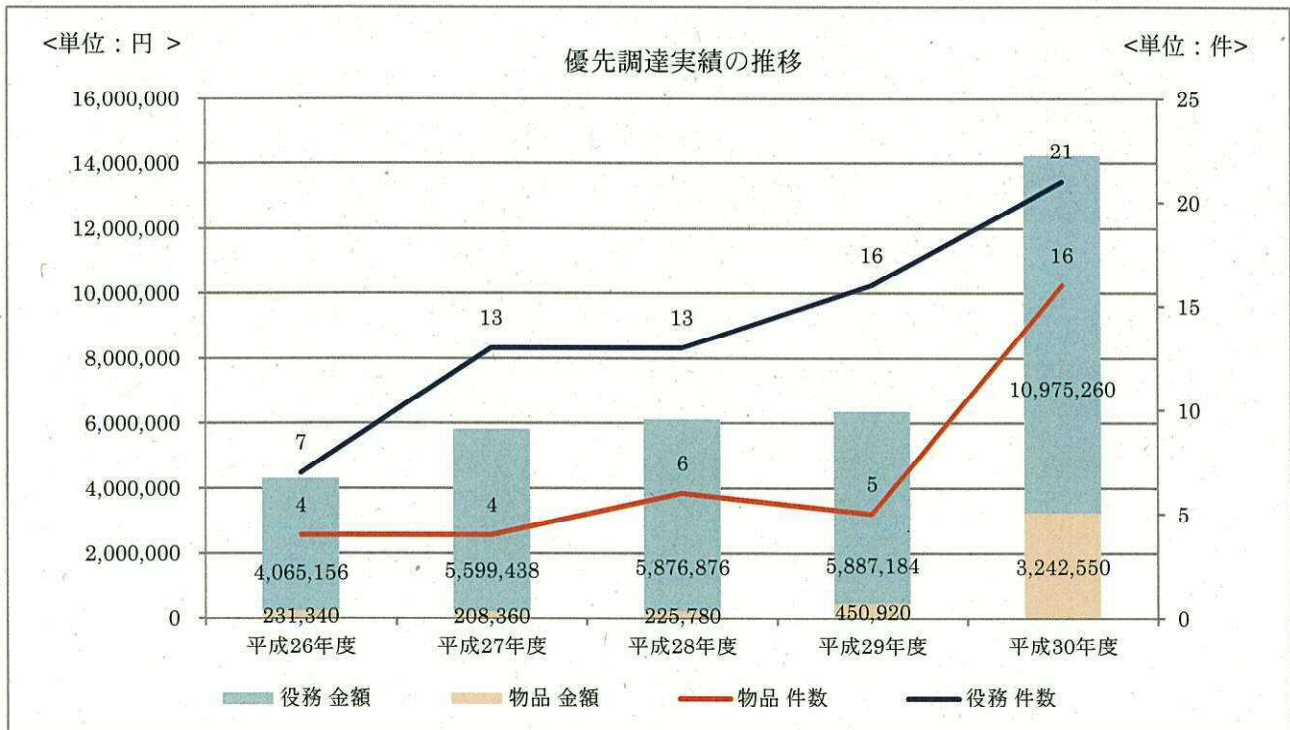
種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
差別的取り扱いに関する相談	27	22	4
合理的配慮に関する相談	39	15	12
合計	66	37	16

イ 窓口ごとの内訳

窓 口	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域相談員が受けた相談	26	25	3
障害福祉課が直接受けた相談	19	7	8
各担当課窓口で受けた相談	16	0	0
各担当課窓口を通して障害福祉課に寄せられた相談	5	5	5

9 障害者優先調達推進の取組状況

		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
物 品	食品	0	0	0	0	1	6,780	1	252,420	7	808,970
	小物・雑貨・記念品	1	84,240	1	74,520	1	81,000	1	79,500	7	2,327,580
	日用品・生活雑貨	3	147,100	3	133,840	4	138,000	3	119,000	2	106,000
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物品計	4	231,340	4	208,360	6	225,780	5	450,920	16	3,242,550
役 務	印刷	3	923,356	1	785,980	2	885,772	2	834,580	1	833,500
	リサイクル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清掃・園芸・管理	2	305,800	5	1,352,030	4	1,504,080	5	1,520,100	7	4,019,220
	封入・シール貼り・仕分け・発送	2	2,836,000	2	3,397,600	2	3,397,600	3	3,409,600	5	5,926,412
	情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1	63,504
	その他サービス	0	0	5	63,828	5	89,424	6	122,904	7	132,624
	役務計	7	4,065,156	13	5,599,438	13	5,876,876	16	5,887,184	21	10,975,260
合 計	11	4,296,496	17	5,807,798	19	6,102,656	21	6,338,104	37	14,217,810	



<平成 30 年度主な増加要因>

- ・ねんりんピック富山 2018 記念品 1,657 千円
- ・文書通送業務委託 2,092 千円
- ・企業団地除草業務委託 2,463 千円

II 障害福祉計画及び障害児福祉計画の進捗状況について

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

(1) 地域生活移行者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度) 上段：目標数値、下段（）内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成25年度末の施設入所者数		
地域生活移行者数	57人 (8人)	平成25年度末の施設入所者数(470人)のうち、施設入所からグループホーム等へ移行する人数

[第5期] (計画期間：H30年度～H32年度) 上段：目標数値、下段（）内：H30実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度末の施設入所者数		
地域生活移行者数	14人 (2人)	平成32年度末までに全入所者数(441人)のうち、施設入所からグループホーム等へ移行する人数

(2) 施設入所者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度) 上段：目標数値、下段（）内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成25年度末の施設入所者数		
削減数	26人 (32人)	平成29年度末段階の施設入所者削減数 (対平成25年度末：470人)

[第5期] (計画期間：H30年度～H32年度)

項目	目標数値	考え方
平成28年度末の施設入所者数		(対平成28年度末：441人)
削減見込	9人 (8人)	平成32年度末段階の施設入所者削減数 (平成29年度末438人、平成30年度末433人)

2 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 一般就労移行者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度)

上段：目標数値、下段（）内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成24年度の年間一般就労移行者数	24人	平成24年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
平成29年度の年間一般就労移行者数	48人 (41人)	平成29年度に福祉施設を退所して一般就労した人数

[第5期] (計画期間：H30年度～H32年度)

上段：目標数値、下段（）内：H30実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度の年間一般就労移行者数	57人	平成28年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
平成32年度の年間一般就労移行者数	86人 (53人)	平成32年度に福祉施設を退所して一般就労した人数

(2) 就労移行支援事業の利用者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度)

上段：目標数値、下段（）内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数	71人	平成25年度末における就労移行支援事業の利用者数
平成29年度の就労移行支援事業の利用者数	114人 (62人)	平成29年度末において就労移行支援事業を利用する人数

[第5期] (計画期間：H30年度～H32年度)

上段：目標数値、下段（）内：H30実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数	65人	平成28年度末における就労移行支援事業の利用者数
平成32年度の就労移行支援事業の利用者数	78人 (71人)	平成32年度末において就労移行支援事業を利用する人数

(3) 事業所ごとの就労移行率

[第4期] (計画期間: H27年度~H29年度)

※上段: 目標数値、下段 () 内: 実績値

項目	目標数値	考え方
平成29年度末の就労移行支援事業の就労移行率が3割以上の事業所の割合	50% (25%)	平成29年度末において就労移行支援事業の就労移行率

[第5期] (計画期間: H30年度~H32年度)

項目	目標数値	考え方
平成32年度末の就労移行支援事業の就労移行率が3割以上の事業所の割合	50%	平成32年度末において就労移行支援事業の就労移行率

(4) 就労定着支援1年後の職場定着率

[第5期] (計画期間: H30年度~H32年度)

項目	目標数値	考え方
就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	80%	各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率

※ 就労定着支援事業は、H30年10月から3事業所が事業を開始しており、現在14人がサービスを利用している。

Ⅲ 専門支援ワーキング（※1）の活動状況報告について

1 就労支援ワーキング（ワーキングメンバー：14名）

R元年度の取り組み	①一般就労に関すること ②サービスの質の向上に関すること ③事業所研修会の開催 ④障害者雇用に関する現状把握
活動状況	第1回：令和元年7月17日（水） 第2回：令和元年9月19日（木） 第3回：〔予定〕令和元年12月12日（木）
今後の課題等	平成29年度に実施した、就労支援ワーキング主催の事業者アンケート（対象：69箇所）や障害福祉課で実施した就労継続支援サービス利用者（対象：1,300名）及び一般企業（対象：1,518社）へのアンケート結果をもとに、①福祉的就労から一般就労へ向けての課題分析、②就労支援事業所に求められている支援、について整理し、障害者の一般就労に向けてワーキング内や研修会内で検討を進める。

2 地域生活支援ワーキング（ワーキングメンバー：20名）

R元年度の取り組み	①障害者の地域移行に関すること ②地域生活の定着に関すること ③事業者研修会に関すること ※ 精神障害者の地域移行・地域定着検討班と、身体、知的障害者の地域移行・地域定着班の2班でそれぞれの課題に取り組む
活動状況	【精神障害者の地域移行・地域定着検討班】 第1回：令和元年7月17日（水） 第3回：令和元年10月10日（木） 第2回：令和元年8月21日（水） 第4回：令和元年12月5日（予定） 第5回：令和2年2月6日（予定） 【身体、知的障害者の地域移行・地域定着検討班】 第1回：令和元年7月17日（水） 第3回：令和元年12月（予定） 第2回：令和元年9月18日（水） 第4回：令和2年2月（予定）
今後の課題等	地域移行・定着の普及啓発について考えていく必要がある。特に今後「高齢障害者」が増加していくことから、地域でどのように支えていくか、他職種との交流なども行いながら検討していきたい。 また、事例検討等を通して、困難ケースにどう対応するか、地域で生活する上でどういった資源・サービス等が不足しているのかについて掘り下げていく必要がある。

※1 専門相談ワーキングとは、富山市障害者自立支援協議会運営要綱第7条により設置し、就労支援ワーキング、地域生活支援ワーキング、子ども発達支援ワーキングにおいて、専門的な課題解決や支援方策等の検討を行っている。

3 子ども発達支援ワーキング（ワーキングメンバー：24名）

R元年度の 取り組み	①ライフサイクルに応じた縦横支援に関すること ②サービスの質の向上に関すること ③児童発達支援ネットワークの構築
活動状況	【定例会】 第1回：令和元年5月24日（金） 第2回：令和元年7月25日（木） 第3回：令和元年9月26日（木） 第4回：[予定]令和元年11月22日（金） 第5回：[予定]令和2年1月24日（金）
今後の課題等	乳幼児期・学齢期・就労移行期・医療的ケア児のグループに分け、それぞれの相談窓口や連携方法、ライフステージにおける支援について検討する。また、支援者向けのフォーマットづくりの作成を目的としながら、各ステージ毎の課題の整理や今後、必要と考えられる支援を検討する。

4 基幹相談支援室

基幹相談支援室は、障害者総合支援法第77条2項により、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者福祉プラザ内に設置している。

R元年度の 取り組み	①個別ケースに関する相談 ②相談支援専門員の後方支援（相談・助言・同行訪問・ケア会議への出席等） ③相談支援事業者交流会の開催（ネットワークづくり） ④事業者研修事業 ⑤障害者就労支援促進事業 ⑥権利擁護事業 ⑦自立支援協議会との連携事業
活動状況	①個別ケースに対する相談支援 ②相談支援事業所の後方支援、巡回指導 ③主任相談支援専門員養成研修の受講 ④相談支援専門員交流会の開催 ⑤障害福祉事業者研修会の開催 ⑥就労移行コーディネータによる個別就労支援、就労継続支援A型事業所巡回訪問 ⑦権利擁護を図るための窓口の充実、権利擁護部会への参加 ⑧各専門ワーキングへの参加
今後の課題等	地域における障害者の生活を支えるため、福祉サービス事業所だけでなく、地域の関係機関と連携しながら支援する意識の醸成や地域づくりに関わって行くこと。

※2 相談支援ワーキングとは、富山市障害者自立支援協議会運営要綱第6条により設置し、相談支援に関する課題等の検討を行っている（隔月開催）。